

# 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月19日

上場取引所 GR

上場会社名 太陽毛糸紡績株式会社

コード番号 3211 URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸

TEL 048-265-2414

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	806	△16.0	32	45.4	△10	—	△44	—
20年9月期	959	△40.9	22	△66.0	△34	—	△71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△12.44	—	△3.2	△0.3	4.0
20年9月期	△20.05	—	△4.7	△0.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △3百万円 20年9月期 △8百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	3,761	1,349	35.9	377.81
20年9月期	3,899	1,410	36.2	394.76

(参考) 自己資本 21年9月期 1,349百万円 20年9月期 1,410百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	84	4	△56	142
20年9月期	△120	△44	87	108

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	370	△2.4	3	—	△7	—	△17	—	△4.76
通期	850	5.5	65	103.1	24	—	15	—	4.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 3,589,000株 20年9月期 3,589,000株

② 期末自己株式数 21年9月期 18,403株 20年9月期 16,351株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	748	△18.5	43	36.6	2	—	△29	—
20年9月期	917	△41.6	31	△59.1	△17	—	△64	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△8.25	—
20年9月期	△17.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	3,811	—	1,401	—	36.8	—	392.47	
20年9月期	3,937	—	1,444	—	36.7	—	404.44	

(参考) 自己資本 21年9月期 1,401百万円 20年9月期 1,444百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	270	△24.4	0	—	△10	—	△20	—	△5.88
通期	750	0.3	60	39.5	20	900.0	11	—	3.08

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を端緒とする米国発の金融危機が深刻化し実体経済を直撃、百年に一度と云われるような世界同時不況に見舞われました。更に急激な円高、株安も加わり企業業績は急速に悪化、戦後最悪のマイナス成長を記録しました。その後、在庫調整の進展、生産の持ち直しなどで数字面では最悪期を脱しつつあるようにも云われていますが、所得の減少、雇用の悪化が続くなど、企業および個人単位ではそれを実感できる状況にはほど遠く、依然として厳しい経営環境が続きました。とりわけ中小企業にとっての収益環境は一段と厳しさを増し困難な状況となっております。

特に繊維業界におきましては、天候不順に加え個人消費低迷の影響を強く受け厳しい経営環境となりました。このような経済環境の中、当社は経営の効率化を図り、経費の削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高735百万円（前連結会計年度比25.8%減）、売上高806百万円（前連結会計年度比16.0%減）となり、営業利益32百万円（前連結会計年度比45.4%増）、経常損益10百万円の損失（前連結会計年度34百万円の損失）となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損27百万円を計上すると共に、緊急雇用安定のための雇用調整助成金制度を利用した会社休業に伴う休業費用損10百万円を特別損失のその他として計上いたしました。この結果、当期純損益は44百万円の損失（前連結会計年度71百万円の損失）となりました。

#### ② 事業の概況

##### （紡績・毛織物・編織物事業）

当社グループの売上高の約69.8%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、景気後退、雇用不安などを反映し個人消費が依然として低調に推移する中、天候不順や消費の多様化に伴う衣料品販売の低迷が加わり、当社グループにとって厳しい環境が続きました。このような環境の中、当事業におきましては売上利益率の向上、経費の削減を進めると共に、顧客のニーズを捉え需要の多様化に対処するために、展開素材の拡大企画提案力の充実に努めると共に、生産体制の整備、効率化に積極的に取り組みました。その結果、受注高491百万円（前連結会計年度比33.4%減）、売上高563百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりましたが、営業利益13百万円（前連結会計年度比319.4%増）、生産高150百万円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

##### （賃貸事業）

当事業におきましては、受注高160百万円（前連結会計年度比1.0%増）、売上高160百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益111百万円（前連結会計年度比2.3%増）とすることが出来ました。

##### （物流事業）

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度以上の閑繁の激しい状況が続きました。このような環境の中、当事業におきまして新規得意先を積極的に開拓し取引を行いました。しかしながら、その結果は、受注高83百万円（前連結会計年度比11.5%減）、売上高83百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業損益6百万円の損失（前連結会計年度1百万円の利益）となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の経済環境を見ますと、世界的な金融危機から引き続いた実体経済の悪化は、長期にわたる景気低迷の様相を示しており、不安要因として懸念しております。国内におきましても、個人消費低迷が続いており、中小企業の経営環境が一段と厳しくなっております。このような状況の中、次期の見通しといたしましては、売上高850百万円（当連結会計年度806百万円）、経常利益24百万円（当連結会計年度10百万円の損失）、当期純利益15百万円（当連結会計年度44百万円の損失）を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	120	142	21
受取手形及び売掛金	237	191	△45
たな卸資産	424	366	△58
その他	20	21	0
流動資産合計	803	721	△82
有形固定資産	2,733	2,711	△22
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	360	327	△33
固定資産合計	3,095	3,039	△55
資産合計	3,899	3,761	△137
支払手形及び買掛金	32	19	△13
短期借入金	659	538	△120
その他	40	51	10
流動負債合計	732	608	△123
長期借入金	895	959	64
その他	861	843	△17
固定負債合計	1,756	1,803	47
負債合計	2,488	2,412	△76

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は82百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が45百万円、たな卸資産が58百万円それぞれ減少したのに対して、現金及び預金が21百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は55百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が22百万円、投資その他の資産が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は123百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が13百万円、短期借入金が120百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は47百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が64百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および投資活動によって生じた資金を財務活動で使用しました結果142百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期120百万円の支出）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産および仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期44百万円の支出）となりました。これは主に定期預金および保険積立金の払戻による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期87百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
自己資本比率（%）	36.2	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	7.6	5.7
債務償還年数（年）	△12.9	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2.6	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での最終売買株価を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失でありますので無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

①経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

②季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,498百万円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は223百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造並びに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）

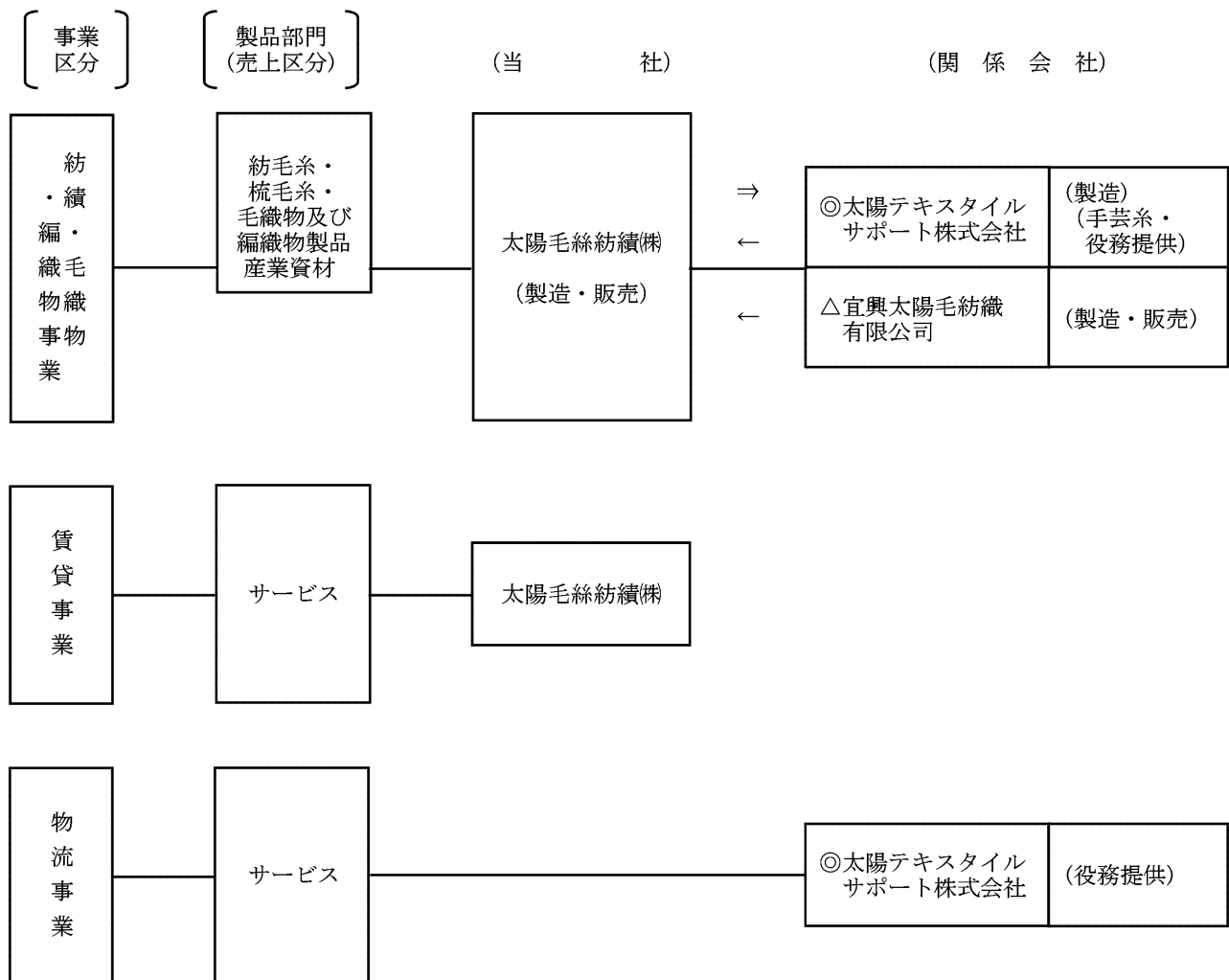
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来70余年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機から景気低迷が長期化の様相を示す中、当社グループでは平成20年11月に策定した3か年中期経営計画に対し現状では売上高、営業収益の低下など大きな乖離をみえています。当社グループでは経済環境が激変する中で全社一丸となって体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築を目指し中期経営計画の再策定作業を行っており、その計画の下に事業活動を進めてまいります。その施策としては、短期間での売上高の増大を図ることは困難な環境のもと当事業年度から実施している役員、管理職の給与カットを含む人件費の抑制など経費の削減、業務の効率化、製造コストの低減を徹底し収益の確保に努めてまいります。一方で、経営計画の全期間にわたって、すべての事業セグメントが有機的に連携して競争力の高い新製品、サービスの開発、営業活動の一段の強化さらには新規市場、事業開拓を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境を見ますと、世界的な金融危機から景気低迷が長期化の様相を示す中、平成21年10月に発表された日銀レポートにもあるように平成20～22年度におけるわが国の経済指標値は、輸出産業のみならず個人消費の低迷が継続すると報告され、不安要因として懸念しております。とりわけ中小企業の収益環境が一段と厳しくなっております。

このような経済環境を考慮しまして、当社が今後の事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

##### ①事業収益の改善

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比較して16.0%の減収になりましたが、売上総利益率の改善および経費の削減により、営業損益、経常損益ともに増益となりました。次連結会計年度以降も安定した収益基盤を築くため、当連結会計年度に引き続き利益の確保を最重要課題と考え経営資源の有効活用についての見直しを行ない、事業収益の向上を図れる企業体質に改善してまいります。

##### ②借入金の圧縮

前連結会計年度より輸入業務を商社を仲介したのから、自社独自によるものに変更しました。これにより、支払手形の発行が無くなりました。当連結会計年度末の借入金残高は、在庫削減等の効果により1,498百万円（前事業年度 1,554百万円）と前事業年度比55百万円減少となりました。

今後とも、借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。ただし、譲渡処分に当たっては大きな損失を発生させてまで処分を行う考えは持っておりません。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 120,649	※2 142,086
受取手形及び売掛金	237,156	191,166
たな卸資産	424,866	366,774
未収還付消費税等	5,453	—
その他	19,125	25,086
貸倒引当金	△3,595	△3,630
流動資産合計	803,655	721,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,334,280	※2 1,340,272
減価償却累計額	△926,017	△952,205
建物及び構築物（純額）	408,262	388,066
機械装置及び運搬具	385,157	382,516
減価償却累計額	△355,506	△358,742
機械装置及び運搬具（純額）	29,650	23,774
土地	※2.3 2,293,314	※2.3 2,293,314
その他	29,701	35,020
減価償却累計額	△27,769	△29,137
その他（純額）	1,931	5,883
有形固定資産合計	2,733,160	2,711,039
無形固定資産		
ソフトウェア	171	118
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,295	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 246,587	※2 223,209
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	79,417	71,195
その他	※1 54,768	※1 53,001
貸倒引当金	△29,274	△29,274
投資その他の資産合計	360,923	327,556
固定資産合計	3,095,379	3,039,838
資産合計	3,899,034	3,761,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,566	19,096
短期借入金	※2 659,181	※2 538,642
未払金	18,563	22,773
未払費用	225	173
未払法人税等	505	650
未払消費税等	810	8,685
賞与引当金	3,866	—
その他	16,615	18,721
流動負債合計	732,334	608,742
固定負債		
長期借入金	※2 895,211	※2 959,824
繰延税金負債	45,124	35,215
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 665,381
預り敷金・保証金	150,631	143,152
固定負債合計	1,756,348	1,803,572
負債合計	2,488,683	2,412,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△16,352	△60,771
自己株式	△792	△925
株主資本合計	405,595	361,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,556	49,599
土地再評価差額金	※3 937,175	※3 937,175
為替換算調整勘定	4,023	1,188
評価・換算差額等合計	1,004,755	987,962
純資産合計	1,410,351	1,349,006
負債純資産合計	3,899,034	3,761,321

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高	959,816	806,638	
売上原価	699,927	568,706		
売上総利益	259,888	237,932		
販売費及び一般管理費	※1.2 237,812	※1.2 205,839		
営業利益	22,076	32,092		
営業外収益				
受取利息	481	202		
受取配当金	4,019	3,349		
為替差益	43	—		
その他	1,263	1,662		
営業外収益合計	5,807	5,214		
営業外費用				
支払利息	47,203	41,024		
持分法による投資損失	8,176	3,120		
為替差損	—	292		
その他	6,903	2,981		
営業外費用合計	62,283	47,418		
経常損失(△)	△34,400	△10,111		
特別利益				
投資有価証券売却益	—	143		
貸倒引当金戻入額	1,990	—		
その他	—	5,606		
特別利益合計	1,990	5,750		
特別損失				
固定資産除却損	※3 324	※3 601		
たな卸資産評価損	21,520	27,304		
たな卸資産廃棄損	—	198		
関係会社出資金譲渡損	12,847	—		
地震被災損	3,882	—		
保険解約損	—	1,164		
その他	—	10,137		
特別損失合計	38,574	39,406		
税金等調整前当期純損失(△)	△70,984	△43,768		
法人税、住民税及び事業税	650	650		
法人税等合計	650	650		
当期純損失(△)	△71,634	△44,418		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	300,000	100,000
当期変動額		
減資	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	122,741	322,741
当期変動額		
減資	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
前期末残高	55,281	△16,352
当期変動額		
当期純損失(△)	△71,634	△44,418
当期変動額合計	△71,634	△44,418
当期末残高	△16,352	△60,771
自己株式		
前期末残高	△744	△792
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△133
当期変動額合計	△48	△133
当期末残高	△792	△925
株主資本合計		
前期末残高	477,277	405,595
当期変動額		
当期純損失(△)	△71,634	△44,418
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
当期変動額合計	△71,682	△44,551
当期末残高	405,595	361,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,666	63,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,109	△13,957
当期変動額合計	△119,109	△13,957
当期末残高	63,556	49,599
土地再評価差額金		
前期末残高	954,643	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,467	—
当期変動額合計	△17,467	—
当期末残高	937,175	937,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,627	4,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,603	△2,835
当期変動額合計	△3,603	△2,835
当期末残高	4,023	1,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144,936	1,004,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,180	△16,792
当期変動額合計	△140,180	△16,792
当期末残高	1,004,755	987,962
純資産合計		
前期末残高	1,622,214	1,410,351
当期変動額		
当期純損失（△）	△71,634	△44,418
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,180	△16,792
当期変動額合計	△211,863	△61,344
当期末残高	1,410,351	1,349,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△70,984	△43,768
減価償却費	34,662	36,289
出資金の譲渡損失	12,847	—
持分法による投資損益 (△は益)	8,176	3,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,986	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,516	△3,866
受取利息及び受取配当金	△4,500	△3,551
支払利息	47,203	41,024
為替差損益 (△は益)	△43	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
固定資産除却損	324	601
たな卸資産評価損	22,769	27,503
保険解約損益 (△は益)	—	1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	134,807	45,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,530	30,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,001	△13,469
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△7,560	△7,479
未収還付消費税等の増加額	△5,453	5,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,449	7,874
その他	△10,453	△1,627
小計	△60,655	125,778
利息及び配当金の受取額	4,500	3,551
利息の支払額	△45,695	△44,036
法人税等の支払額	△19,040	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,890	84,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	27,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△21,728	△14,717
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△622
投資有価証券の売却による収入	—	277
保険積立金の積立による支出	△9,364	△12,822
保険積立金の払戻による収入	—	19,933
その他	—	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,325	4,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△41,000	△69,000
長期借入れによる収入	600,000	634,700
長期借入金の返済による支出	△471,278	△621,626
自己株式の取得による支出	△48	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,674	△56,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,499	33,436
現金及び現金同等物の期首残高	186,148	108,649
現金及び現金同等物の期末残高	108,649	142,086

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津太陽毛紡有限公司は、平成20年6月に合弁契約を終了したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     …連結決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価の無いもの     …移動平均法による原価法 ② たな卸資産     イ 商品、製品、原材料及び仕掛品     …月次移動平均法による低価法  _____      ロ 貯蔵品     …月次移動平均法による原価法  _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     同左      時価の無いもの     同左 ② たな卸資産     イ 商品、製品、原材料及び仕掛品     月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)     従来、月次移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これにより、損益に与える影響はありません。     ロ 貯蔵品     月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)     従来、月次移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計期間より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この結果、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益が減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 20,185千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,206,436千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 314,367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 191,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 40,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,752,536千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,582,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 218,315千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,801,296千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 659,181千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 895,211千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 24,296千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,578,688千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 558,471千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 671,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 24,296千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,253,908千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>4. 受取手形割引高 24,296千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 14,229千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,206,436千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 294,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 169,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金) 40,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,710,663千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,582,980千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 205,027千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,788,008千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 538,642千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 959,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 17,147千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,515,613千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 501,286千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 714,545千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 17,147千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,232,978千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △39,280千円</p> <p>4. 受取手形割引高 17,147千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与                    71,800千円 役員報酬                      25,450千円 減価償却費                    1,636千円 賞与引当金繰入額              3,866千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与                    62,599千円 役員報酬                      23,700千円 減価償却費                    1,492千円 貸倒引当金繰入額              34千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円
※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬器具          200千円 その他                          124千円	※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物                  82千円 機械装置及び運搬器具          518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 120,649千円	現金及び預金 142,086千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △12,000千円	現金及び現金同等物 142,086千円
現金及び現金同等物 108,649千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">4,169</td> <td style="text-align: center;">8,996</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">4,480</td> <td style="text-align: center;">9,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">8,649</td> <td style="text-align: center;">18,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	合計	27,314	8,649	18,664	<p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996														
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668														
合計	27,314	8,649	18,664														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> </table>	1年内	5,462千円	1年超	13,201千円	合計	18,664千円	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額										
1年内	5,462千円																
1年超	13,201千円																
合計	18,664千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">6,802</td> <td style="text-align: center;">6,363</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">7,310</td> <td style="text-align: center;">6,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">14,112</td> <td style="text-align: center;">13,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363														
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838														
合計	27,314	14,112	13,201														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	② 未経過リース料期末残高相当額												
支払リース料	5,462千円																
減価償却費相当額	5,462千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> </table>	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円										
1年内	5,462千円																
1年超	7,739千円																
合計	13,201千円																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(減損損失について)	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
リース資産に配分された減損損失はありません。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円												
支払リース料	5,462千円																
減価償却費相当額	5,462千円																
	④ 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	(減損損失について)																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,873	243,114	110,241
	小計	132,873	243,114	110,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,584	2,024	△1,560
	小計	3,584	2,024	△1,560
合計		136,457	245,139	108,681

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,818	220,043	86,225
	小計	133,818	220,043	86,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,129	1,718	△1,410
	小計	3,129	1,718	△1,410
合計		136,947	221,761	84,814

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>— 千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>7,311千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付費用	7,311千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>— 千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>970千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付費用	970千円
退職給付債務	— 千円												
退職給付引当金	— 千円												
退職給付費用	7,311千円												
退職給付債務	— 千円												
退職給付引当金	— 千円												
退職給付費用	970千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,704	12,836
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	123,546
その他	6,861	2,218
繰延税金資産小計	143,927	139,416
評価性引当額	△143,927	△139,416
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,124	△35,215
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△710,506	△700,596
繰延税金負債の純額	△710,506	△700,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.73	△0.14
住民税均等割	△0.92	△1.48
一時差異等未認識額	△40.49	△41.59
連結上未実現利益	△0.46	△2.78
持分法による投資損失	4.78	2.95
関係会社出資金譲渡損失	△4.56	—
その他	△0.06	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.92	△1.48

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	707,438	158,409	93,967	959,816	—	959,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	47,400	30,301	77,709	(77,709)	—
計	707,447	205,809	124,268	1,037,525	(77,709)	959,816
営業費用	704,220	97,194	122,840	924,254	13,484	937,739
営業利益	3,226	108,615	1,428	113,271	(91,194)	22,076
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,142,151	2,010,972	339,226	3,492,350	406,684	3,899,034
減価償却費	16,707	15,956	1,799	34,463	199	34,662
資本的支出	13,078	8,650	—	21,728	—	21,728

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡糸、梳糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,891千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は464,058千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は301,510千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,406	160,031	83,200	806,638	—	806,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	47,400	26,776	78,676	(78,676)	—
計	567,906	207,431	109,977	885,314	(78,676)	806,638
営業費用	554,375	96,332	116,466	767,174	7,371	774,546
営業利益	13,530	111,098	△6,488	118,140	(86,048)	32,092
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,007,331	1,979,164	330,681	3,317,177	444,144	3,761,321
減価償却費	19,052	15,309	1,730	36,092	197	36,289
資本的支出	14,717	—	—	14,717	—	14,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は87,416千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は444,144千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は330,681千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.2%	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	166,092	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 5.9%	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	1,554,392	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.5%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	79,026	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.1%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,498,466	-	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	394円76銭	1株当たり純資産額	377円81銭
1株当たり当期純損失金額	20円05銭	1株当たり当期純損失金額	12円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	71,634	44,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,634	44,418
期中平均株式数(株)	3,572,954	3,571,630

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	—

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 110,627	※1 133,530
受取手形	47,094	25,920
売掛金	※2 230,370	※2 188,696
商品	109,720	—
製品	173,945	—
商品及び製品	—	221,312
仕掛品	3,937	—
原材料	135,718	—
貯蔵品	3,287	—
原材料及び貯蔵品	—	144,191
前渡金	24	14
前払費用	9,296	11,341
未収入金	※2 7,339	※2 9,653
未収還付消費税等	5,453	—
その他	1,805	1,524
貸倒引当金	△3,478	△3,478
<b>流動資産合計</b>	<b>835,142</b>	<b>732,707</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,240,213	※1 1,245,865
減価償却累計額	△841,386	△866,166
建物(純額)	398,827	379,699
構築物	94,066	94,406
減価償却累計額	△84,631	△86,039
構築物(純額)	9,435	8,367
機械及び装置	385,157	382,516
減価償却累計額	△355,506	△358,742
機械及び装置(純額)	29,650	23,774
工具、器具及び備品	28,759	33,975
減価償却累計額	△27,422	△28,607
工具、器具及び備品(純額)	1,337	5,367
土地	※1.4 2,293,314	※1.4 2,293,314
その他	500	500
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,733,065</b>	<b>2,711,023</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,124	1,124
ソフトウェア	171	118
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,295</b>	<b>1,242</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 246,587	※1 223,209
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,563	2,564
関係会社出資金	25,368	25,368
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	1,452	1,089
長期前払費用	4,482	9,732
保険積立金	50,871	69,373
その他	26,085	25,385
貸倒引当金	△29,274	△29,274
投資その他の資産合計	367,560	366,873
固定資産合計	3,101,921	3,079,139
資産合計	3,937,064	3,811,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 42,905	※2 25,671
短期借入金	※1 228,000	※1 159,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 431,181	※1 379,642
未払金	※2 15,234	※2 18,710
未払費用	225	173
未払法人税等	145	290
未払消費税等	—	7,034
前受金	13,560	15,781
預り金	672	600
賞与引当金	3,866	—
流動負債合計	735,791	606,904
固定負債		
長期借入金	※1 895,211	※1 959,824
繰延税金負債	45,124	35,215
再評価に係る繰延税金負債	※4 665,381	※4 665,381
預り敷金・保証金	150,631	143,152
固定負債合計	1,756,348	1,803,572
負債合計	2,492,139	2,410,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,244	△7,221
利益剰余金合計	22,244	△7,221
自己株式	△792	△925
株主資本合計	444,193	414,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,556	49,599
土地再評価差額金	※4 937,175	※4 937,175
評価・換算差額等合計	1,000,732	986,774
純資産合計	1,444,925	1,401,369
負債純資産合計	3,937,064	3,811,846

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 917,871	※1 748,235
売上原価		
商品期首たな卸高	85,232	—
製品期首たな卸高	155,792	—
商品及び製品期首たな卸高	—	283,665
当期商品仕入高	※1 278,930	※1 143,516
当期製品製造原価	350,484	236,414
合計	870,440	663,595
他勘定振替高	※3 27,814	※3 32,559
商品期末たな卸高	109,720	—
製品期末たな卸高	173,945	—
商品及び製品期末たな卸高	—	221,312
固定資産貸与原価	61,839	64,993
売上原価合計	620,820	474,717
売上総利益	297,050	273,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,150	22,500
従業員給与手当	71,800	62,599
賞与	4,023	4,133
賞与引当金繰入額	3,866	—
見本費	13,057	10,277
運搬費	14,406	12,795
減価償却費	1,636	1,492
租税公課	2,484	1,758
旅費及び通信費	14,880	10,436
交際費	1,245	1,445
福利厚生費	20,276	17,150
事業所税	1,962	1,962
研究費	※2 10	※2 146
地代及び家賃	2,400	2,400
雑費	89,320	81,350
販売費及び一般管理費合計	265,523	230,448
営業利益	31,527	43,069
営業外収益		
受取利息	455	188
受取配当金	4,019	3,349
為替差益	43	—
雑収入	468	458
営業外収益合計	4,985	3,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	47,203	41,024
手形売却損	962	1,107
為替差損	—	292
雑損失	5,924	1,805
営業外費用合計	54,090	44,230
経常利益又は経常損失(△)	△17,577	2,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
貸倒引当金戻入額	2,202	—
その他	—	1,565
特別利益合計	2,202	1,708
特別損失		
固定資産除却損	※4 324	※4 601
関係会社出資金譲渡損	20,638	—
たな卸資産評価損	21,520	27,304
たな卸資産廃棄損	—	198
地震被災損	5,952	—
保険解約損	—	1,164
その他	—	4,451
特別損失合計	48,435	33,720
税引前当期純損失(△)	△63,810	△29,175
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△64,100	△29,465

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	224,885	63.8	130,854	55.2
II 経費		127,583	36.2	106,000	44.8
当期総製造費用		352,469	100.0	236,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,952		3,937	
合計		354,421		240,792	
期末仕掛品たな卸高		3,937		4,378	
当期製品製造原価		350,484		236,414	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 127,583千円 (うち、関係会社外注加工費) ( 58,122千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 106,000千円 (うち、関係会社外注加工費) ( 49,395千円)</p>

固定資産貸与原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		32,904	53.2	34,718	53.4
2. 固定資産税		25,522	41.3	26,266	40.4
3. その他		3,412	5.5	4,008	6.2
固定資産貸与原価		61,839	100.0	64,993	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	300,000	100,000
当期変動額		
減資	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
減資	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	122,741	322,741
当期変動額		
減資	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,345	22,244
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
当期変動額合計	△64,100	△29,465
当期末残高	22,244	△7,221
自己株式		
前期末残高	△744	△792
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△133
当期変動額合計	△48	△133
当期末残高	△792	△925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	508,341	444,193
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
当期変動額合計	△64,148	△29,598
当期末残高	444,193	414,594
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	182,666	63,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,109	△13,957
当期変動額合計	△119,109	△13,957
当期末残高	63,556	49,599
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	954,643	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,467	—
当期変動額合計	△17,467	—
当期末残高	937,175	937,175
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,137,309	1,000,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,577	△13,957
当期変動額合計	△136,577	△13,957
当期末残高	1,000,732	986,774
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,645,651	1,444,925
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,577	△13,957
当期変動額合計	△200,725	△43,555
当期末残高	1,444,925	1,401,369

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価の無いもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法</p> <hr/> <p>(2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法</p> <hr/>	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、月次移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	3～47年	機械装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したることによるものであります。 この結果、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益および経常利益が減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物	3～47年									
機械装置	2～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～8年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">314,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,536千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431,181千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,688千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,471千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,141千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,908千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	314,367千円	投資有価証券	191,732千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,752,536千円	土地	1,582,980千円	建物	218,315千円	計	1,801,296千円	短期借入金	228,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	431,181千円	長期借入金	895,211千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,578,688千円	短期借入金	228,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	330,471千円	長期借入金	671,141千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,253,908千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">294,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710,663千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,613千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,286千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,545千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,978千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	294,926千円	投資有価証券	169,300千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,710,663千円	土地	1,582,980千円	建物	205,027千円	計	1,788,008千円	短期借入金	159,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	379,642千円	長期借入金	959,824千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,515,613千円	短期借入金	159,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	342,286千円	長期借入金	714,545千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,232,978千円
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	314,367千円																																																																								
投資有価証券	191,732千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,752,536千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	218,315千円																																																																								
計	1,801,296千円																																																																								
短期借入金	228,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	431,181千円																																																																								
長期借入金	895,211千円																																																																								
受取手形割引高	24,296千円																																																																								
計	1,578,688千円																																																																								
短期借入金	228,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	330,471千円																																																																								
長期借入金	671,141千円																																																																								
受取手形割引高	24,296千円																																																																								
計	1,253,908千円																																																																								
土地	2,206,436千円																																																																								
建物	294,926千円																																																																								
投資有価証券	169,300千円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																								
計	2,710,663千円																																																																								
土地	1,582,980千円																																																																								
建物	205,027千円																																																																								
計	1,788,008千円																																																																								
短期借入金	159,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	379,642千円																																																																								
長期借入金	959,824千円																																																																								
受取手形割引高	17,147千円																																																																								
計	1,515,613千円																																																																								
短期借入金	159,000千円																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	342,286千円																																																																								
長期借入金	714,545千円																																																																								
受取手形割引高	17,147千円																																																																								
計	1,232,978千円																																																																								
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,976千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	54,976千円	未収入金	3,478千円	流動負債		買掛金	10,339千円	未払金	2,896千円		24,296千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,548千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	42,548千円	未収入金	3,478千円	流動負債		買掛金	6,575千円	未払金	5,461千円		17,147千円																																												
流動資産																																																																									
売掛金	54,976千円																																																																								
未収入金	3,478千円																																																																								
流動負債																																																																									
買掛金	10,339千円																																																																								
未払金	2,896千円																																																																								
	24,296千円																																																																								
流動資産																																																																									
売掛金	42,548千円																																																																								
未収入金	3,478千円																																																																								
流動負債																																																																									
買掛金	6,575千円																																																																								
未払金	5,461千円																																																																								
	17,147千円																																																																								

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成13年9月30日</p> <p>_____</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成13年9月30日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                      △39,280千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 53,558千円	売上高 51,850千円
商品仕入高 43,913千円	商品仕入高 19,178千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円
※3. 他勘定へ振替高	※3. 他勘定へ振替高
見本費 5,355千円	見本費 5,056千円
たな卸資産評価損 22,459千円	たな卸資産評価損 27,503千円
※4. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 200千円	建物及び構築物 82千円
器具・備品 124千円	機械装置 518千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> <td style="text-align: right;">9,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> <td style="text-align: right;">18,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,664千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	合計	27,314	8,649	18,664	1年内	5,462千円	1年超	13,201千円	合計	18,664千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として、事業における生産及び販売管理の為にホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> <td style="text-align: right;">13,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	合計	27,314	14,112	13,201	1年内	5,462千円	1年超	7,739千円	合計	13,201千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	4,169	8,996																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668																																																		
合計	27,314	8,649	18,664																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	13,201千円																																																				
合計	18,664千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	6,802	6,363																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	7,310	6,838																																																		
合計	27,314	14,112	13,201																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	7,739千円																																																				
合計	13,201千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,660	12,801
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	123,546
その他	6,861	3,437
繰延税金資産小計	143,883	140,601
評価性引当額	△143,883	△140,601
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,124	△35,215
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△710,506	△700,596
繰延税金負債の純額	△710,506	△700,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.81	△0.20
住民税均等割	△0.45	△0.99
一時差異等未認識額	△40.24	△41.89
その他	△0.47	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.45	△0.99



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 404円44銭	1株当たり純資産額 392円47銭
1株当たり当期純損失金額 17円94銭	1株当たり当期純損失金額 8円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	64,100	29,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	64,100	29,465
期中平均株式数(株)	3,572,954	3,571,630

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
_____	_____

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

取締役 斎藤 浩

##### 2. 退任予定取締役

取締役 名越 文紀

##### 3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

##### 4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### ③就任予定日

平成21年12月18日

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ユニリビング	112,569	11.7	115,380	14.3
蝶理(株)	61,542	6.4	92,052	11.4
モリリン(株)	126,136	13.1	60,076	7.4